

事例
4先行技術調査を実施し
新たな市場を探る

株式会社共成

メンテナンスを中心に大手食品メーカーとも取引を行う

(株)共成は昭和26年の創業であり、元々、農産品加工や水処理のプラントの機械製作や整備・修理などを主力事業としてスタートしました。機械の開発・設計から据付までを一貫して行えることが同社の強みであり、全国規模の大手食品メーカーの地元工場における設備機械のメンテナンスやライン改修なども手掛けています。

取引先から相談を受ける形で食品機械の開発に取り組むことも多く、これまでに大手食品メーカーのほか、地元食品メーカーと取引を行っています。また、近年は商社を通じて、これまで取引のなかった道内食品メーカーから相談を受ける機会も増えています。

なお、地元食品メーカーからは、同社に対して大手メーカーとの取引実績があることが安心感につながっていると評する声も聞かれています。

大手メーカーでは対応できない個別ニーズに対応

同社がこれまでに開発した食品加工機械は、農産物などの原材料の洗浄や皮剥き、カットなどの前処理工程における部分で、大手メーカーの規格化された機械では対応できない個別ニーズに対応した機械が中心となっています。そのため、同じような仕様の機械を何度もつくる機会は少なく、これまでに同社が開発した機械のほとんどがオリジナルのものとなっています。

なお、機械の開発に取り組む際は、食品メーカーからどのような商品を作りたいか相談を受けて、実際に現場を見たとうえで対応することが多くなっています。

取引先との打合せ内容は議事録として整理

同社で開発する機械はオリジナルのものになりがちなこともあり、過去の経験を活かさないことが多くなっています。また、開発期間中には取引先と図面を元にした打合せなども行っていますが、納入して初めて、想定したとおりの能力が出なかったり、実際の現場での使い方に合わせた調整などが必要になることがあります。

こうした問題については、保証やクレームに発展しかねないため、同社では打合せ内容を議事録としてまとめ、取引先との間で認識にずれが生じないようにしています。

企業概要

- 【所在地】 帯広市西17条南1丁目1番13号
- 【資本金】 2,000万円
- 【従業員数】 34名(平成26年12月現在)
- 【業種】 機械器具製造業
- 【主要製品】 各種プラント工事の設計・製作・施工

開発に取り組む際は必要に応じて先行技術調査を実施

同社が機械の開発に取り組む際は、他社の知的財産権を侵害しないように、その機械にどのような技術が必要になるかなどを判断しながら、必要に応じて先行技術調査などを行うようにしています。

なお、同社が開発した機械は、オリジナル機械のため、継続的な販売が見込めないことが多く、特許や実用新案などの権利取得にかかるコスト負担も考慮して、あえて権利を取得しない方法を取ることが多くなっています。

積み重ねてきた技術は会社のノウハウとして社内で管理

同社では、これまで積み重ねてきた社内の技術が外部に流出しないようにノウハウとして管理を行っています。特に機械の設計図面は、流出することになれば他社に同じ機械を作られてしまうことにもなりかねないため、図面データは必ず社内のサーバー上で、セキュリティをかけて管理するようにしています。従業員に対しても、ノウハウ管理の重要性を教えるようにしており、新入社員に対しては、データの取扱に関する社員教育を必ず行うようにしています。

また、こうした情報管理に対する意識を高めることは、食品メーカーと取引を行う上でも重要なことだと考えています。機械開発時には、食品メーカーの製造現場に立ち入る機会が多く、特に製造工程のメイン部分を担う機械の場合は、食品メーカーのノウハウに触れることも多くなります。そのため、ノウハウを外部に漏らさない対策として、食品メーカーとの間で秘密保持契約を結ぶケースも多く、機械メーカーにおいても情報の取扱に対して、しっかりした対策を取ることが必要です。特に大手メーカーは秘密保持に対して厳格であり、契約内容に厳しい条件が課されることが多いと感じています。

道内機械メーカーアンケート調査結果より

アンケートに回答のあった道内製造業のうち、製品開発を行う際に、先行技術調査を「必ず行っている」「時々行っている」と回答した企業は全体の36%にとどまっています。

一方、特許権をはじめとした知的財産権の侵害を巡っては、例え故意に行ったものでなくとも、訴訟に発展し、巨額の賠償金を請求される場合もあるため、新製品の開発などに取り組む際は注意が必要です。一般的な技術、簡単な技術と思われがちなものであっても、特許などが出願されている場合もあります。

(株)共成では開発時に必要となる技術を考慮した上で、先行技術調査を実施するようにしています。あとで他社との間で大きなトラブルが生じないようにするためにも先行技術調査を行うことは重要なことです。

【機械開発を行うにあたり先行技術調査などを行っているか】

